

職員数の状況

① 部門別職員数(全職種)と主な増減理由

区分	職員数		増減	
	R4	R3		
市長部局等	議会	6	6	0
	総務・企画	161	161	0
	税務	36	37	△1
	民生	104	103	1
	衛生	87	89	△2
	商工・農林	61	64	△3
	土木	72	71	1
教育関係	教育	108	106	2
公営企業等	水道	16	17	△1
	下水道	12	12	0
	国保・介護・後期高齢者	51	52	△1
小計		714	718	△4
市立総合医療センター		762	743	19
合計		1,476	1,461	15

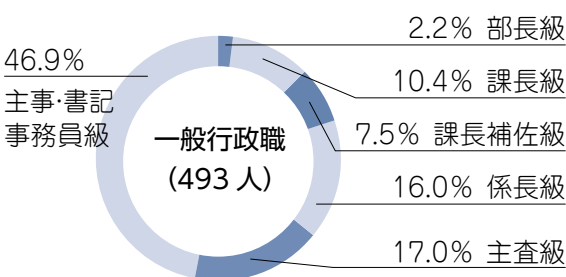
【増員理由】

民生部門における福祉業務・子育て支援業務の増。土木部門における施設営繕業務の増。教育部門における社会教育業務の増・学芸員採用による体制強化。病院部門における医師および看護師の欠員補充による体制強化。

【減員理由】

税務部門における人事交流職員分の減。衛生部門における技能労務職員の退職による欠員不補充。商工・農林部門におけるオリンピック・パラリンピック終了に伴う組織改正による減。

② 一般行政職の級別職員数と構成比



給与の状況

① 平均給料月額

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
国	323,711円	42.7歳
島田市	314,000円	41.1歳

② 初任給月額

区分	一般行政職	
	大学卒	高校卒
国	182,200円	150,600円
島田市	188,700円	154,900円

③ 学歴別・経験年数別の平均給料月額

区分	一般行政職	
	大学卒	高校卒
経験年数 10年	260,400円	231,500円
経験年数 15年	303,100円	—
経験年数 20年	336,000円	—

④ 特別職の給与(報酬)など

区分	給与(報酬)月額	期末手当	
		支給時期	支給割合
市長	870,000円	6月	2.150月分
副市長	712,000円	12月	2.150月分
教育長	652,000円	計	4.300月分
議長	435,000円		
副議長	390,000円	6月	1.625月分
常任委員長	380,000円	12月	1.625月分
議会運営委員長	380,000円	計	3.250月分
議員	370,000円		

⑤ ラスパイレス指数(※)

年度	指数	県内の順位
令和3年	100.3	13位(21市中)
令和2年	100.4	14位(21市中)

※国家公務員の給与を100として、島田市職員の給与水準を表した数値。

※金額などの数値は、令和4年4月1日現在のものです。

市職員のお知らせ

市では、医療・福祉・土木・教育などの広い分野で、1476人の職員が働いています。市民の信頼のもとに行政を進めていくため、職員の給与と職員数をお知らせします。

☎ 人事課 367135

職員の給与は、こうして決められます

国家公務員の給与を決める人事院による給与勧告を基に、国・県・他の市町の職員の給与などを考慮して、市民の代表である市議会で審議され、条例で定められます。

国

人事院

民間企業の企業実態や生計費などを調査
給与勧告

島田市

市議会の審議

条例審議
給与改定